

## 地上放送局の番組編成の変化と BS デジタル放送導入の影響

浅井 澄子\*

### 要 約

本論文は、1985年から2010年のNHKと在京キー局のプライムタイムに放送された番組を対象に、ジャンル別番組放送時間の推移を明らかにするとともに、在京キー局と資本関係があるBSデジタル放送局の開局が、在京キー局の番組編成に与えた影響を分析したものである。分析の結果、第1に、6つの地上放送局に共通して、多くの番組ジャンルで放送時間が減少し、その減少部分がバラエティの放送にあてられたこと、これによって、垂直的多様性と水平的多様性が低下したことが確認された。第2に、地上放送局とBSデジタル放送局の番組編成方針が異なり、BSデジタル放送の開始が、その放送を視聴可能な視聴者に対し、番組ジャンルの選択肢の拡大をもたらしたことが示された。

### 1 はじめに

日本の放送法は、放送局に対し番組編集の自由を保障する一方、視聴者の効用の観点から、放送番組を4つのジャンルに区分した上で、ジャンル間の調和を保つことを要請している<sup>1)</sup>。本論文では、放送法に番組調和原則と呼ばれる規定がある中で、地上放送局がどのような番組編成をとってきたのか、ジャンルを単位とする番組編成の定量的分析を行う。

20年以上の期間にわたる番組編成の推移を俯瞰すると、ジャンル別放送時間のバランスには変化が見られる。ビデオリサーチは、1987年から年間のレギュラー番組を16のジャンルに分類し、終日あるいは時間帯別にジャンル別放送時間等のデータを『テレビ視聴率年報』に掲載している。ビデ

オリサーチのデータによると、ジャンル別放送時間は、19時台から22時台のプライムタイムの方が、再放送を含む終日を対象とするよりも、時系列での変化は大きく<sup>2)</sup>、とりわけ、娯楽的要素が強い芸能の放送時間の増加が顕著であったことが示される。この年報から、番組編成の全般的な変化を把握することができるが、対象とする放送局の集計値のみが掲載されており、どの放送局の番組編成方針の変更が、ジャンル別放送時間比率に変化をもたらしたのかを探ることはできない。ビデオリサーチのデータの制約を踏まえ、本論文の目的は、次の2つである。第1の目的は、関東地域全域を業務区域とするNHKと、いわゆる在京キー局5局の各局別データを収集することによって、地上放送局毎の番組編成の特徴と変化の状況を把握することである。ここで、NHKと民間放

---

\*大妻女子大学 社会情報学部

送局の番組編成の相違点から、公共放送の意義についても考察する。

第2の目的は、新たなチャンネルの登場による地上放送局の番組編成への影響を分析することである。2000年に放送衛星を介したデジタル方式の衛星放送（以下、「BS デジタル放送」という）が始まった。当初からのBS デジタル放送の提供者には、NHK、ならびに、5局の在京キー局と資本関係を有する放送局が含まれていた<sup>3)</sup>。NHKは1980年代よりBS アナログ放送を提供していたが、在京キー局は、BS デジタル放送の開始によって、別会社ではあるものの、地上放送の1チャンネルに加え、新たなチャンネルを獲得したことになる。本論文では、BS デジタル放送開始以前からの地上放送局の番組編成を分析することによって、チャンネルの追加が、地上放送局の番組編成と視聴者の番組ジャンルの選択の幅に与えた影響を考察する。

以下、第2節ではこれまでの放送の番組編成に関する研究をサーベイし、第3節で今回の分析方法を説明する。第4節は分析結果とその考察、第5節が結語である。

## 2 既存研究

放送局の番組編成が、視聴者にどの程度の選択肢を与えているのかは、番組ジャンルの多様性の問題として、これまでも欧米を中心に議論されてきた。番組ジャンルの多様性を測る代表的な指標には、垂直的多様性と水平的多様性がある<sup>4)</sup>。前者は、一つの放送局で、どの程度、ジャンル別の放送番組がバランス良く編成されているのかをみるもので、放送法におけるいわゆる番組調和原則が、これに該当する。後者は、視聴可能な複数の放送局において、同じ時間帯での視聴者の番組ジャンルの選択の幅を示す。具体的には、時間帯を区切り、その同一時間帯における重複を除く番組ジャンル数で計測される。

垂直的番組ジャンルの多様性指標は、市場集中度を計測するハーフィンダール・ハーシュマン指数に対応して、番組ジャンル毎の放送時間比率の

2乗和で計測する方法（以下、「HHI」という）や、エントロピー指数で計測する方法に大別される。海外における番組ジャンルの多様性の計測事例であるLitman (1979)、Grant (1994)、Lin (1995)、Napoli (1997)、Li and Chiang (2001)やEinstein (2004a, b) は、HHIで多様性を計測した。Einstein (2004a, b) は、米国の三大ネットワークの行動を制限した連邦通信委員会(FCC)の規則適用中に多様性が低下したことを示し、台湾の三大ネットワークの番組ジャンルの多様性を計測したLi and Chiang (2001)は、競争が進展した時期の方が、多様性は低下したことを明らかにした。また、エントロピー指数を用いた多様性の実証研究事例には、Wakshlag and Adams (1985)、Ishikawa *et al.* (1994)やHillve *et al.* (1997) 等がある<sup>5)</sup>。

放送局数の増加の多様性への影響については、McDonald and Lin (2004)が、米国のネットワークの参入を題材に実証分析を行った。McDonald and Linの結論は、ネットワークの参入は、番組ジャンルの選択肢の増加に貢献したが、既存のネットワークの番組編成に大きな変化は見られなかったというものである。

日本の番組ジャンルの多様性についての実証研究には、Oba (2004)、浅井 (2010, 2011a) がある。Obaは、2002年8月平日5日間の18時台から22時台のNHK、在京キー局、独立局2局、衛星放送5チャンネル及び27の基本ケーブル・チャンネルを対象に、番組ジャンルを単位に垂直的多様性と水平的多様性を計測した。浅井 (2010)は、2009年8月第1週の終日のNHK総合チャンネル、在京キー局、独立局1局を対象に垂直的多様性と水平的多様性等を計測した。浅井 (2010)では、公共放送であるNHKとこれ以外の民間放送局、民間放送局の中では、在京キー局と独立局という形態が異なる放送局間で番組編成の相違が大きいことを示した。また、浅井 (2011a)は、地上放送局とBS デジタル放送局の番組ジャンルの多様性を計測するとともに、Hellman (2001)の乖離指数を使って、放送局の差別化の程度について実証分析を行った。NHKの3つのBS デジ

タル放送チャンネルでは、番組ジャンル別放送時間の偏りは大きいですが、3チャンネルを合わせると、番組ジャンル別放送時間は平準化されること、テレビ東京とBSジャパンの番組編成は類似点が多いが、これ以外の資本関係のある地上放送局とBSデジタル放送局間では、重視する番組ジャンルが異なり、競争を避けた番組編成であることが報告されている。ここでは、2010年の地上放送局とBSデジタル放送局の番組編成の関係が明らかにされているが、地上放送局の番組編成が、BSデジタル放送局の登場によって変化したか否かについては、分析の対象外である。

### 3 分析方法

本論文の対象は、総合編成をとり、関東地域全域で放送サービスを提供しているNHKの総合チャンネルと在京キー局と総称される日本テレビ放送網、TBSテレビ、フジテレビジョン、テレビ朝日、テレビ東京である<sup>6)</sup>。分析期間は、以下の理由から、1985年から2010年までの26年間とした。NHKの収入は受信料収入であるが、民間放送局の収入の多くは広告費であり、その広告費の水準は、景気動向や広告を提供する他メディアとの競争状況に依存する。1980年代後半の日本経済は好景気であったが、1990年代前半のいわゆるバブル崩壊後、全般的には景気低迷の状態にある。また、媒体別広告費については、電通の調査によると、2000年代ではインターネットや衛星放送の広告費が伸びている一方、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌という伝統的な広告媒体の広告費は減少傾向にある。したがって、1985年を分析の起点とすることで、日本経済が好景気であった時期から、景気低迷と他メディアとの競争進展の時期を分析対象にすることができる。

放送局毎に番組編成を分析するには、放送された番組をジャンル別に分類し、番組ジャンル別に放送時間を集計する必要がある。放送局の番組編成は、基本的に1年を4月から9月まで、10月から翌年3月までに分けて行われる。最近では、編成前後の数週間は特別番組が放送されることが多

いため、通常の編成がとられていた8月第1週と11月第3週を原則的な調査対象週とした<sup>7)</sup>。番組ジャンルは、BSデジタル放送との関連性を見るため、BSデジタル放送が重視する番組ジャンルを独立の項目とする次の20区分、バラエティ、トーク、ワイドショー、ニュース、日本のドラマ、韓国のドラマ、韓国以外の海外のドラマ、邦画、韓国の映画、韓国以外の海外の映画、アニメ、ドキュメンタリー、スポーツ、音楽、クイズ、劇場公演、科学、旅行・紀行、料理、ミニ番組とした<sup>8)</sup>。この区分は、BSデジタル放送の分析を行った浅井(2011a)と同じである。浅井(2010)では終日を対象としたが、本論文では、浅井(2011a)と同様に、19時台から22時台のプライムタイムに分析対象を絞った。分析対象をプライムタイムとした第1の理由は、この時間帯では、幅広い世代の多くの者がテレビを視聴することから、広告費の単価が高く、放送局が最も力を入れて番組を編成する時間帯であることである。第2の理由は、番組を録画し、時間をずらして番組を視聴する形態もあるが、多くの場合、視聴者は番組表にしたがって番組を視聴する<sup>9)</sup>。番組表に基づく視聴を前提とすると、平日昼間や深夜帯では、生活行動のパターンから、視聴者層は異なる<sup>10)</sup>。そのような状況で、地上放送とBSデジタル放送という複数のチャンネル間の関係を終日を対象とする番組ジャンル別放送時間比率でみた場合、同一視聴者の奪い合いの視点は薄れる。放送局の視聴者の獲得を意図した番組編成を分析するには、終日の分析よりも、一定の時間帯に分析対象を限定する方が適している<sup>11)</sup>。第3の理由は、番組ジャンルの多様性の変化を扱った実証分析の多くは、プライムタイムに限定した分析を行っており、本論文の対象をプライムタイムにすることによって、既存研究との比較が可能になることである。

分析手順としては、最初に番組表から番組を20のジャンルに分類し<sup>12)</sup>、それぞれの番組ジャンル別放送時間を放送局毎に集計する。民間放送局の場合は、番組の途中や前後に広告が挿入されるが、ここでは番組表に掲載された放送開始時刻で

放送時間を計算しており、広告時間は番組放送時間に含まれる。

次に、垂直的番組ジャンルの多様性を計測するため、プライムタイムに占める番組ジャンル別放送時間比率と、その2乗和であるHHIを算出する。ここで、各放送局が重視する番組ジャンルと多様性の変化が明らかになる。また、水平的番組ジャンルの多様性については、1990年、2000年、2010年のプライムタイムを30分、あるいは、必要に応じて15分ずつに区切り、NHKと在京キー局の間で、重複のない番組ジャンル数を数え、1週間の平均値を算出した。

BSデジタル放送の開始による地上放送局の番組編成への影響については、BSデジタル放送で重視される番組ジャンルを対象に、資本関係にある地上放送局で、その番組ジャンルの放送時間が、BSデジタル放送開始前後で変化したか、否かについて検証を行う。BSデジタル放送局が重視する番組ジャンルに関して、BSデジタル放送開始後に地上放送局の放送時間が減少したならば、その番組ジャンルはBSデジタル放送に移行した可能性が考えられる<sup>13)</sup>。これに対し、BSデジタル放送から長時間放送された番組ジャンルが、地上放送局ではほとんど放送されていなかったものであったならば、BSデジタル放送の開始は視聴者の番組ジャンルの選択の幅を広げたと解釈することができる。なお、NHKは、以前からBSアナログ放送を提供していたこと、NHKは地上放送とBSデジタル放送の双方で、複数のチャンネルを有していることから、分析対象は、地上放送とBSデジタル放送で1チャンネルずつを保有する5つの在京キー局とした。

BSデジタル放送の開始は、2000年12月であり、年2回の番組改編のデータは、2001年より得られる。本論文では、BSデジタル放送が重視する番組ジャンルを把握するため、BSデジタル放送開始直後の2001年と、数回の改訂を経て番組編成が安定した2007年の番組表データから、地上放送の番組編成の分析と同様に、8月第1週と11月第3週に放送された番組を20の番組ジャンルに分類し、番組ジャンル別放送時間を集計した。この

20の番組ジャンルから、BSデジタル放送のプライムタイムの8割以上をカバーする上位7つの番組ジャンルを分析対象とした。次に、その7つの番組ジャンルについて、BSデジタル放送局と資本関係がある地上放送局の2001年と2007年のそれぞれ前後3年間の番組ジャンル別放送時間を比較した。具体的に、2001年のBS日本のケースでは、BS日本の放送時間上位7つの番組ジャンルに関して、日本テレビ放送網の1998年から2000年までの8月と11月の当該番組ジャンルの放送時間比率の平均値と、2002年から2004年の8月と11月の放送時間比率の平均値を求めた。その上で、日本テレビ放送網の2期間の放送時間比率の平均の差の検定を行い、BSデジタル放送の開始で地上放送局の番組編成に変化があったか否かを検証した。資本関係にある他のBSデジタル放送局と地上放送局、ならびに、2007年の番組編成の関係についても、同様の方法で検証を行った。

#### 4 分析結果

本節では、(1)項で前節の分析方法にしたがって計測された結果の概要を示す。(2)項は、その結果からの考察である。

##### (1) 結果の概要

表1は、放送局別にプライムタイムに占める20の番組ジャンル別放送時間比率を示したものである。紙面の制約上、1985年から1989年を1980年代後半、1990年から1994年を1990年代前半、1995年から1999年を1990年代後半、2000年から2004年を2000年代前半、2005年から2010年を2000年代後半として、その平均値を表示した。下から2番目のHHIは、放送時間比率の2乗和で計算された垂直的番組ジャンルの多様性の値である。放送時間比率はパーセント表示であるが、HHIの値は、最小値が0.05、最大値が1であり、値が大きいほど、多様性が低いことを示す。最下段の値は、前期との放送時間比率の変化の程度を示すもので、NHKの1990年代前半の欄の27.786の値は、1990年代前半の番組ジャンル別放送時間比率から1980



年代後半の値を差し引き、その値の絶対値を20の番組ジャンルについて合計したものである。この値が高いほど、前期と比較して、番組編成の変化が大きいことを示す。表の最も右の列の全期変化とは、2000年代後半の放送時間比率と1980年代後半の放送時間比率の差を示し、その欄の最下段は、その差の絶対値の総和である。

表1(a)のNHKで放送時間比率が最も高い番組ジャンルは、すべての期間でニュース、次いでドキュメンタリーであり、2000年代後半では、この2つの番組ジャンルでプライムタイムのほぼ2/3を占める。時系列の変化では、ニュースとバラエティが増え、スポーツと日本のドラマの放送時間が減少した。表1(b)の日本テレビ放送網では、1980年代後半で放送時間比率が最も高かったのは、日本のドラマであったが、ドラマが減少した一方、バラエティが増加し、1990年代前半では、その順位は入れ替わった。2000年代後半のバラエティの放送時間比率は59%で、1980年代後半の2.4倍に達している。TBS テレビ、フジテレビジョン、テレビ朝日も、バラエティが増え、日本のドラマが減少していることは共通であるが、日本テレビ放送網ほどの増加率ではない。表1(e)のテレビ朝日の2000年代後半で、最も放送時間比率が高いのは、他の在京キー局と同様、バラエティであったが、その値は27.827%で比較的低く、ニュースの放送時間比率は、全期間にわたって18%台から19%台が確保されていた。表1(f)のテレビ東京でも、バラエティが多いことは、他の在京キー局と共通であるが、当初からドラマが少ない一方、ドキュメンタリーや旅行・紀行の比率が高く、他の放送局とは異なる番組編成をとっている。浅井(2010)は、2009年の在京キー局の中でテレビ東京の番組編成が、他の4局とは異なることを示しているが、このことは、1980年代後半以降から当てはまっていたことになる。

最下段の対前期変化の絶対値の合計では、バブル崩壊で在京キー局の経営が悪化した時期とその直後に当たる1990年代前半あるいは1990年代後半の値が大きく、この時期に番組ジャンル別放送時間に変更をもたらす番組改訂が行われたことがう

かがえる。

さらに、変化の幅は放送局間で差異があるが、バラエティ以外の多くの番組ジャンルで、放送時間が減少した一方、その減少分がバラエティの放送にあてられたことは、各放送局において共通である。年間のプライムタイムにおけるレギュラー番組を対象としたビデオリサーチの調査でも、1990年代前半以降からバラエティを含む芸能の放送時間が増加している。今回とビデオリサーチとの調査方法は異なるが、番組ジャンル別放送時間の推移は、ビデオリサーチの結果と類似する。

図1は、番組ジャンル別放送時間比率の2乗和で計算された垂直的番組ジャンルの多様性の推移を示す。5局HHI平均とは、在京キー局毎に計算された5つのHHIの平均値を示す。5局集計HHIとは、在京キー局の番組ジャンル別放送時間を集計した上で、放送時間比率を算出し、その2乗和を計算したものである。これは、関東地域の全域で視聴可能な民間放送局の番組ジャンル別放送時間のバランスの程度を示す。6局集計HHIは、在京キー局にNHKを加えた6つの放送局の番組ジャンル別放送時間を集計した上で算定された垂直的多様性指標である。

在京キー局間では、表1で示すように重視する番組ジャンルに差異がある。5局の放送時間を集計することによって、ある程度、ジャンル別放送時間が平準化され、5局集計HHIの値は、5局HHI平均を下回り、多様性は高く表示される。同様に、在京キー局とNHKの番組編成の相違から、6局集計HHIは5局集計HHIの値を下回る。また、1980年代後半の5局集計と6局集計のHHIの差は、0.010から0.015の範囲内にとどまっていたが、1990年代後半以降では、その差は広がっており、NHKと在京キー局のプライムタイムにおける番組編成の差異が、1990年代以降、広がったことが、ここからも確認される。

表2は、同一時間帯における重複を除く番組ジャンル数の平均値として計算された水平的番組ジャンルの多様性を示す。1990年8月では、NHKと在京キー局の6局間で重複のない番組ジャンル数が平均で4.571、在京キー局5局間では3.866で

表1 番組ジャンル別放送時間比率の推移

## (a)NHK

	1980年代後半	1990年代前半	1990年代後半	2000年代前半	2000年代後半	全期変化
バラエティ	3.125	5.238	8.185	8.452	9.529	6.404
トーク	0.625	0.228	0.387	0.000	0.000	-0.625
ワイドショー	0.000	0.000	0.000	0.000	0.446	0.446
ニュース	31.530	38.399	39.054	45.446	45.967	14.438
日本のドラマ	14.732	12.857	14.179	7.476	9.370	-5.362
韓国のドラマ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
韓国以外の海外のドラマ	1.935	1.488	0.833	0.000	0.000	-1.935
邦画	0.000	0.000	0.000	0.000	0.546	0.546
韓国の映画	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
韓国以外の海外の映画	0.595	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.595
アニメ	1.036	0.982	0.000	0.357	0.372	-0.664
ドキュメンタリー	18.036	21.875	19.286	20.119	19.628	1.592
スポーツ	11.899	7.369	5.482	6.810	4.291	-7.608
音楽	5.238	4.405	5.744	6.595	3.373	-1.865
クイズ	2.798	3.869	2.679	2.173	1.786	-1.012
劇場公演	0.000	0.000	0.000	0.000	0.372	0.372
科学	2.202	0.179	1.131	0.000	1.339	-0.863
旅行・紀行	4.196	2.083	0.446	0.345	0.942	-3.254
料理	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
ミニ番組	2.054	1.018	2.595	2.226	2.039	-0.015
合計	100	100	100	100	100	0
HHI	0.190	0.235	0.232	0.279	0.280	0.090
対前期変化の絶対値合計		27.786	17.881	20.060	13.613	47.595

## (b)日本テレビ放送網

(単位は、HHIを除き、%)

	1980年代後半	1990年代前半	1990年代後半	2000年代前半	2000年代後半	全期変化
バラエティ	24.917	30.220	40.976	48.345	59.043	34.126
トーク	1.589	2.125	2.286	2.143	4.385	2.796
ワイドショー	0.000	0.000	0.000	0.357	0.268	0.268
ニュース	3.107	3.018	3.893	3.393	2.738	-0.369
日本のドラマ	30.190	24.595	16.786	15.036	10.223	-19.967
韓国のドラマ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
韓国以外の海外のドラマ	1.536	0.536	0.000	0.000	0.000	-1.536
邦画	3.345	3.429	3.393	3.625	2.872	-0.473
韓国の映画	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
韓国以外の海外の映画	2.851	2.036	3.393	3.393	3.869	1.018
アニメ	3.214	2.143	3.393	3.571	2.113	-1.101
ドキュメンタリー	4.970	14.012	7.286	4.190	0.804	-4.167
スポーツ	13.577	13.440	10.631	9.821	8.343	-5.234
音楽	4.893	0.643	5.536	3.286	1.637	-3.256
クイズ	1.500	1.643	0.000	0.000	0.000	-1.500
劇場公演	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
科学	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
旅行・紀行	3.143	0.536	0.000	0.000	0.268	-2.875
料理	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
ミニ番組	1.167	1.625	2.429	2.839	3.438	2.271
合計	100	100	100	100	100	0
HHI	0.214	0.221	0.247	0.297	0.417	
対前期変化の絶対値合計		31.131	40.190	17.095	28.563	80.956

## (c)TBS テレビ

	1980年代後半	1990年代前半	1990年代後半	2000年代前半	2000年代後半	全期変化
バラエティ	21.345	32.619	40.310	43.589	36.706	15.361
トーク	2.321	1.048	0.000	0.000	1.448	-0.873
ワイドショー	0.000	4.548	4.226	3.536	4.593	4.593
ニュース	13.917	3.429	4.536	5.000	6.280	-7.637
日本のドラマ	26.071	28.524	24.393	24.536	21.329	-4.742
韓国のドラマ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.268	0.268
韓国以外の海外のドラマ	0.679	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.679
邦画	1.357	0.679	0.679	0.000	1.726	0.369
韓国の映画	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
韓国以外の海外の映画	2.071	2.714	0.000	1.357	0.565	-1.506
アニメ	2.429	2.143	0.000	0.000	0.000	-2.429
ドキュメンタリー	4.571	4.929	3.470	2.036	2.272	-2.300
スポーツ	3.393	4.214	8.929	7.292	10.313	6.920
音楽	4.875	1.179	3.262	3.250	3.274	-1.601
クイズ	9.726	7.988	7.393	6.429	7.604	-2.122
劇場公演	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
科学	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
旅行・紀行	3.726	2.988	0.518	0.000	0.268	-3.458
料理	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
ミニ番組	3.518	3.000	2.286	2.976	3.353	-0.165
合計	100	100	100	100	100	0
HHI	0.170	0.224	0.264	0.278	0.250	
対前期変化の絶対値合計		40.190	31.190	11.869	21.762	55.022

## (d)フジテレビジョン

	1980年代後半	1990年代前半	1990年代後半	2000年代前半	2000年代後半	全期変化
バラエティ	33.679	36.857	37.012	41.071	45.888	12.209
トーク	0.893	0.179	0.000	0.000	0.000	-0.893
ワイドショー	0.000	0.000	1.756	2.143	2.351	2.351
ニュース	2.679	3.238	2.488	2.679	3.839	1.161
日本のドラマ	24.702	24.583	25.857	21.464	21.662	-3.041
韓国のドラマ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
韓国以外の海外のドラマ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
邦画	2.786	2.071	2.107	2.786	1.756	-1.030
韓国の映画	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
韓国以外の海外の映画	4.071	4.786	4.619	3.429	1.716	-2.355
アニメ	9.286	5.452	6.750	2.607	1.270	-8.016
ドキュメンタリー	0.321	1.810	0.321	0.679	0.000	-0.321
スポーツ	9.500	7.250	11.762	10.679	7.222	-2.278
音楽	7.321	2.464	2.571	4.179	2.946	-4.375
クイズ	1.036	7.500	0.679	4.012	7.222	6.187
劇場公演	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
科学	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
旅行・紀行	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
料理	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
ミニ番組	3.726	3.810	4.077	4.274	4.127	0.401
合計	100	100	100	100	100	0
HHI	0.221	0.231	0.255	0.271	0.303	
対前期変化の絶対値合計		24.976	18.810	21.619	19.187	44.617

## (e)テレビ朝日

	1980年代後半	1990年代前半	1990年代後半	2000年代前半	2000年代後半	全期変化
バラエティ	12.982	16.375	28.214	29.964	27.827	14.845
トーク	0.000	0.179	0.000	0.321	0.000	0.000
ワイドショー	0.000	0.000	0.000	0.000	0.863	0.863
ニュース	18.976	18.738	18.429	19.619	19.623	0.647
日本のドラマ	27.232	22.679	23.815	20.690	18.026	-9.206
韓国のドラマ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
韓国以外の海外のドラマ	0.440	0.000	0.321	0.643	0.000	-0.440
邦画	0.000	0.000	0.708	1.393	1.161	1.161
韓国の映画	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
韓国以外の海外の映画	6.750	6.786	4.786	4.786	5.149	-1.601
アニメ	9.494	8.655	5.512	4.821	4.018	-5.476
ドキュメンタリー	3.071	4.250	4.250	0.000	1.384	-1.688
スポーツ	7.321	10.429	4.292	6.512	10.213	2.892
音楽	2.589	2.607	4.571	3.857	3.214	0.625
クイズ	4.107	2.714	0.357	1.476	3.304	-0.804
劇場公演	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
科学	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
旅行・紀行	2.518	1.857	0.000	1.607	0.863	-1.655
料理	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
ミニ番組	4.518	4.732	4.744	4.310	4.355	-0.163
合計	100	100	100	100	100	0
HHI	0.173	0.161	0.200	0.201	0.202	
対前期変化の絶対値合計		16.250	31.964	18.429	16.377	42.065

## (f)テレビ東京

	1980年代後半	1990年代前半	1990年代後半	2000年代前半	2000年代後半	全期変化
バラエティ	24.470	27.435	45.839	48.601	45.481	21.011
トーク	2.500	0.536	0.000	0.000	0.000	-2.500
ワイドショー	0.000	0.321	0.321	0.000	0.030	0.030
ニュース	0.744	0.286	1.643	1.714	0.774	0.030
日本のドラマ	5.821	8.714	4.250	5.071	4.544	-1.278
韓国のドラマ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
韓国以外の海外のドラマ	1.679	0.643	0.321	0.321	0.000	-1.679
邦画	1.339	2.036	1.393	0.679	1.141	-0.198
韓国の映画	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
韓国以外の海外の映画	7.786	6.786	4.750	6.107	5.655	-2.131
アニメ	7.143	5.119	2.470	6.982	7.138	-0.005
ドキュメンタリー	8.512	11.518	9.071	7.363	13.700	5.188
スポーツ	10.464	7.643	2.643	1.357	0.600	-9.864
音楽	8.339	4.821	4.750	3.595	1.215	-7.124
クイズ	6.607	9.994	6.750	2.571	1.339	-5.268
劇場公演	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
科学	0.321	0.000	0.000	0.000	0.159	-0.163
旅行・紀行	8.107	8.000	10.631	11.071	12.842	4.735
料理	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
ミニ番組	6.167	6.149	5.167	4.565	5.382	-0.785
合計	100	100	100	100	100	0
HHI	0.140	0.155	0.256	0.281	0.264	
対前期変化の絶対値合計		26.536	44.786	19.929	19.462	61.988



図1 垂直的番組ジャンルの多様性の推移

表2 水平的番組ジャンルの多様性の推移

	8月		11月	
	5局対象	6局対象	5局対象	6局対象
1990年	3.866	4.571	3.527	4.286
2000年	3.393	4.018	3.054	3.732
2010年	3.321	4.063	2.982	3.795

あったが、2010年では、それぞれ4.063、3.321に低下した。同一時間帯にバラエティに属する番組が複数の放送局から放送されるケースが増えたことにより、視聴者の番組ジャンルの選択の幅が縮小していることがわかる。また、8月よりも11月の方が、すべての計測地点で水平的番組ジャンルの多様性は低い。

表3は、BS デジタル放送の2001年と2007年の放送時間比率で上位7つの番組ジャンルを取り上げ、資本関係にある地上放送局において、その番組ジャンルの放送時間比率が、どのように変化したのかを示したものである。左側のBS デジタル放送局の欄は、放送時間比率が高い番組ジャンルと、その放送時間比率(%)を示す。その右の欄は、資本関係がある地上放送局の当該番組ジャンルの放送時間比率(%)の前後3年間の8月と11月の平均値である。最も右側の数値(%)は、前後3年間の平均値に有意な差がある場合の有意水準を示す。

BS デジタル放送局の上位7つの番組ジャンルとして、複数の放送局で旅行・紀行、スポーツ、韓国を含む海外の映画やドラマが登場する。BS ジャパンは、浅井(2011a)が指摘したように、テレビ東京の番組編成と類似性が高いが、これ以

外の4つのBS デジタル放送局で多くの放送時間が割り当てられている番組ジャンルには、資本関係がある地上放送局とは異なるものが多い。

BS デジタル放送局の番組ジャンル別放送時間比率を2001年と2007年で比較すると、2007年で旅行・紀行の放送時間比率が低下した放送局はなかった。2007年のBS デジタル放送局による旅行・紀行の放送時間比率は、最小値がBS ジャパンの10.893%、最大値はBS 日本とBS 朝日の36.607%と高い。これに対し、表1の在京キー局の旅行・紀行の放送時間比率は、テレビ東京を除くと、いずれの期間でも5%未満であった。つまり、旅行・紀行は、BS デジタル放送の導入によって新たに確立された番組ジャンルとすることができる。

また、BS-TBSとBS 朝日では、スポーツの放送時間比率が高く、ここには、プロ野球中継やゴルフの番組が含まれていた。一方、TBS テレビとテレビ朝日の2007年以前の3年間の8月第1週におけるプロ野球中継の回数は、TBS テレビで3回、テレビ朝日で2回に対し、2008年から2010年のプロ野球中継は、TBS テレビの1回であった。最近では、地上放送局から放送されていたプロ野球中継の一部が、BS デジタル放送局に移行したことを示す。

テレビ東京を除く在京キー局では、ドキュメンタリーの放送時間比率が当初から低かったが、この4局では2001年前後と2007年前後で、比率が一層低下した。ドキュメンタリーは、BS デジタル放送では主要な番組ジャンルであり、地上放送からBS デジタル放送へと移行しているようである。

日本では2000年代半ば頃から、韓国文化がブームとなり、2007年のBS デジタル放送では、韓国のドラマが一定の放送時間比率を占めるようになった。しかし、地上放送では韓国ドラマの放送時間比率は僅かであり、韓国ドラマの放送は、主にBS デジタル放送局から提供されている。また、日本のドラマは、複数のBS デジタル放送局で放送時間上位7に入った一方、地上放送局の放送時間比率は低下した。この数値からは、日本の

表3 資本関係にある地上放送局とBS デジタル放送局の番組ジャンル別放送時間比率の変化

(a)2001年 (単位 %)

BS 日本		日本テレビ放送網		
		導入前	導入後	
スポーツ	27.679	7.917	7.917	
ニュース	25.000	3.869	3.155	5 %
旅行・紀行	19.643	0	0	
ドキュメンタリー	10.714	6.190	3.234	1 %
邦画	4.464	1.131	2.262	
韓国以外の海外のドラマ	4.286	0	0	
クイズ	2.857	0	0	

BS-TBS		TBS テレビ		
		導入前	導入後	
スポーツ	25.893	7.976	7.510	
旅行・紀行	16.964	0	0	
韓国以外の海外の映画	16.071	1.131	0	
ニュース	8.036	5.357	5.000	
バラエティ	8.036	42.044	42.609	
アニメ	7.143	0	0	
ドキュメンタリー	5.357	2.679	0	5 %

BS フジ		フジテレビジョン		
		導入前	導入後	
バラエティ	25	35.506	41.935	
スポーツ	19.643	12.440	11.012	
日本のドラマ	10.714	26.786	20.635	5 %
旅行・紀行	9.821	0	0	
邦画	7.143	2.381	2.262	
韓国の映画	5.357	0	0	
韓国以外の海外のドラマ	5.357	0	0	

BS 朝日		テレビ朝日		
		導入前	導入後	
旅行・紀行	31.250	0	2.679	1 %
ドキュメンタリー	31.250	1.071	0	
スポーツ	10.863	3.393	5.238	
ニュース	8.929	19.603	18.095	
トーク	8.036	0.536	0	
アニメ	3.571	3.452	5.893	1 %
クイズ	3.423	0.536	0.298	

BS ジャパン		テレビ東京		
		導入前	導入後	
韓国以外の海外の映画	31.726	5.655	5.655	
バラエティ	15.446	48.274	47.262	
アニメ	15.030	3.720	8.214	1 %
邦画	7.440	1.190	1.131	
日本のドラマ	7.143	2.679	5.655	5 %
ドキュメンタリー	7.143	7.212	9.702	10%
音楽	5.506	3.373	2.976	

(b)2007年 (単位 %)

BS 日本		日本テレビ放送網		
		前期	後期	
旅行・紀行	36.607	0	0	
音楽	15.179	3.849	0.536	5 %
韓国のドラマ	14.286	0	0	
ドキュメンタリー	10.714	2.163	0	5 %
韓国以外の海外のドラマ	7.143	0	0	
日本のドラマ	7.143	12.708	8.690	
バラエティ	3.571	48.839	64.841	

BS-TBS		TBS テレビ		
		前期	後期	
スポーツ	26.786	10.754	1.131	1 %
旅行・紀行	16.964	0	0.536	
ニュース	14.286	4.048	7.917	
ドキュメンタリー	12.500	2.798	1.746	
音楽	7.143	3.274	3.274	
邦画	7.143	0	2.321	
韓国のドラマ	3.571	0	0.536	

BS フジ		フジテレビジョン		
		前期	後期	
バラエティ	25.893	43.730	52.411	10%
旅行・紀行	15.179	0	0	
音楽	13.393	3.512	3.214	
ドキュメンタリー	10.714	1.131	0	
日本のドラマ	6.250	20.139	19.127	
料理	5.357	0	0	
アニメ	4.464	1.409	1.706	

BS 朝日		テレビ朝日		
		前期	後期	
旅行・紀行	36.607	2.262	0	5 %
スポーツ	11.607	14.067	6.200	
トーク	9.821	0	0	
ニュース	8.036	17.768	20.228	10%
韓国のドラマ	7.143	0	0	
日本のドラマ	6.250	20.843	17.262	
バラエティ	5.357	28.333	26.790	

BS ジャパン		テレビ東京		
		前期	後期	
バラエティ	16.071	48.482	45.813	
アニメ	16.071	6.617	8.859	
ドキュメンタリー	13.006	12.143	14.722	
韓国以外の海外の映画	11.964	6.786	4.524	
旅行・紀行	10.893	9.583	13.780	
韓国のドラマ	10.565	0	0	
日本のドラマ	8.929	5.952	2.123	10%

(a)の地上放送局の導入前の数値は、1998年、1999年、2000年の地上放送局の番組ジャンル別放送時間比率の平均値、導入後の数値は、2002年、2003年、2004年の平均値である。

(b)の地上放送局の前期の数値は、2004年、2005年、2006年の地上放送局の番組ジャンル別放送時間比率の平均値、後期の数値は、2008年、2009年、2010年の平均値である。



ドラマの放送が、地上放送局からBSデジタル放送局に移行したように見える。しかし、BSデジタル放送局で放送された日本のドラマは、既に地上放送局から放送された番組であり、BSデジタル放送局による番組の再利用にあたる。このため、地上放送局における日本のドラマの放送時間比率の低下をBSデジタル放送の導入に求めることは適切ではない。

## (2) 考察

26年間のプライムタイムにおける地上放送局の番組編成を俯瞰すると、バラエティの放送時間が大幅に増加し、これ以外の大部分の番組ジャンルでは放送時間の減少が見られた。地上放送局、特に、在京キー局では、バラエティの放送時間の集中度合いが高まり、時系列では視聴者の番組ジャンルの選択の幅は縮小しつつあると言える。この傾向は、ビデオリサーチのデータで番組ジャンルの時系列変化を分析した浅井（2011b）の結果とも一致する。

表2の水平的番組ジャンルの多様性指標を放送局数で除した1局当たりの多様性は、1990年では0.7を超えていたが、2010年11月の在京キー局を対象とするケースでは0.596で、僅かではあるが、0.6を下回った。水平的番組ジャンルの多様性を計測したEinstein、HellmanとLi and Chiangの1局当たりの値は、0.6から0.8の範囲内にある。本研究で直近になるほど特定の番組ジャンルへの放送時間の偏りが高まっているように、海外においても、それぞれの実証分析以降に水平的番組ジャンルの多様性が低下した可能性は考えられる。しかし、このことを考慮しても、表2の2010年の数値からは、BSデジタル放送が視聴できない世帯にとって、地上放送局が十分な番組ジャンルの選択肢を提供しているとは言い難い状況であろう。

2009年の地上放送局の番組編成を分析した浅井（2010）は、公共放送と民間放送では、重視する番組ジャンルに相違があることを示した。本論文でも、NHKと在京キー局の番組編成の違いは確認されたが、その相違の程度は、時系列で大きく

なっていることが、今回の分析から明らかになった。Tsourvakas（2004）は、ギリシアの公共放送では、競争導入以降、娯楽番組が増え、公共放送の番組編成が民間放送局の編成に近づいたことを示した。日本では、表1が示すようにNHKと在京キー局の番組編成に相違点が多く、NHKの番組編成は、在京キー局の特定の番組ジャンルへの偏りを是正する役割を果たしているといえることができる。

番組編成の変化には、番組制作費用の制約、機械式個人視聴率調査の導入による広告主の意向、視聴者ニーズの変化、BSデジタル放送という新たなチャンネルの登場等の複数の要因が考えられる。前半3つの項目と番組編成との関係については、浅井（2011b）が、ビデオリサーチのデータを使って、終日とプライムタイムの双方を対象に取り扱っており、以下では、BSデジタル放送の登場の地上放送局の番組編成への影響に絞って考えてみたい。

2010年の8週間における地上放送局とBSデジタル放送局の番組編成を分析した浅井（2011a）は、テレビ東京とBSジャパンの組み合わせを除く資本関係がある地上放送局とBSデジタル放送局では番組編成が異なることを示した。本研究でも、BSデジタル放送で重視される番組ジャンルの地上放送における放送時間比率は低く、浅井（2011a）と同様の傾向が見て取れる。川原崎（2005）や大崎（2009）は、BSデジタル放送局が中高年層の視聴者を重視した番組編成を行っていること、その一環として、旅行・紀行の番組を充実させていること、韓国ドラマがBSデジタル放送の視聴者獲得に貢献していることを述べている。旅行・紀行や韓国ドラマは、表1と表3から示されるとおり、地上放送局から放送される機会が少なく、BSデジタル放送が登場したことによって、視聴者の視聴機会が格段に増えた番組ジャンルとすることができる。また、地上放送局から放送されていたプロ野球中継が、BSデジタル放送に移行したことを、BSデジタル放送開始の地上放送局の番組編成への一次的影響と表現するならば、その空いた地上放送局の時間帯に、プ

ロ野球以外のスポーツではなく、バラエティが割り当てられた結果、地上放送局のバラエティの放送時間比率が上昇したことは、BS デジタル放送導入の二次的影響と言いつ述することができる。同様に、ドキュメンタリーは、BS デジタル放送で2番目の位置づけであるが、テレビ東京以外の在京キー局では、地上放送での放送時間を減少させ、その減少部分がバラエティの放送にあてられていると解釈できる。

在京キー局のプライムタイムにおいて、バラエティが増加していることの影響には、広告主の意向等の複数の要因が作用していると思われるが<sup>14)</sup>、テレビ東京の番組の全国的伝送手段としての機能を有する BS ジャパンを除き、BS デジタル放送局が、中高年層向けの番組を放送することにより、在京キー局が若者向け、あるいは、娯楽性が高い番組編成に移行する環境を整えたことも、背景の一つとして挙げることができるだろう<sup>15)</sup>。このような地上放送局の番組編成の変化によって、視聴可能なチャンネルが地上放送局のみの受信者にとっては、番組ジャンルの選択肢は以前と比べ狭くなったが、BS デジタル放送が受信可能な視聴者については、地上放送と BS デジタル放送の番組編成の差別化によって、新たなジャンルの番組に触れる機会は増加したと言える。

## 5 おわりに

本研究では、1985年以降の NHK と在京キー局の番組ジャンル別放送時間の分析を通じて、地上放送の番組ジャンルの選択肢が縮小傾向にあること、地上放送局から BS デジタル放送局に移行した番組ジャンルがある一方、BS デジタル放送の登場で新たに確立された番組ジャンルも存在することが示された。

地上放送がアナログ方式で提供されていた時代では、デジタル放送受信機の設置の有無で地上放送と BS デジタル放送の視聴者層の棲み分けが可能であった。しかし、地上デジタル放送への移行は、デジタル放送受信機の普及を通じて、BS デジタル放送の受信可能世帯の増加をもたらした。

在京キー局と資本関係にある BS デジタル放送局は、いずれも広告によって収入を得ており、有料放送の形態ではない。受信設備を備えるだけで視聴可能になるという点では、地上放送と BS デジタル放送の区別は曖昧である。さらに、2008年の放送法改正によって、認定放送持株会社制度が導入され、これまでに在京キー局 3 社と BS デジタル放送局を含む関連企業が、この制度を利用した組織再編を行った。新たな組織の下で、地上放送局と BS デジタル放送局の一体的行動が強まるならば、双方の放送局の番組編成方針にも一層の変化が生じることが想定される。

また、放送局は、従来から教養、教育、報道、娯楽番組の相互間の調和が要請されており、2010年の放送法改正により、地上放送局と BS デジタル放送局には放送番組種別の基準を公表することが義務づけられた。この放送法改正時の主たる問題意識は、最近増加している通信販売番組の分類の不明確さにある。しかし、今回の分析から、番組調和原則が存在していた中で、番組ジャンルの偏りと多様性の低下が確認され、改めてこの原則の意義と実効性が問われることになった<sup>16)</sup>。

さらに、地上放送の番組ジャンルの多様性は低下したが、BS デジタル放送を含めると、視聴者の番組ジャンルの選択肢は広がったことが示された。視聴可能なチャンネル数が増加する中で、個々の放送局に対し、番組調和原則として垂直的多様性を求める意義についても、見直す時期にきているのであろう。

## 謝辞

本研究は、科学研究費補助金（基盤研究（C）23530287）の助成を得ている。

## 脚注

- 1) 放送法第106条。
- 2) 16の番組ジャンル別放送時間比率の23年間の変動係数の平均値は、終日の0.234に対し、プライムタイムでは0.689であり、プライム

- タイムの方が、番組ジャンル別放送時間比率の変動は大きかった。
- 3) 現在、認定放送持株会社に移行したところもあるが、BS 日本は日本テレビ放送網、BS-TBS はTBS テレビ、ビーエスフジはフジテレビジョン、ビーエス朝日はテレビ朝日、BS ジャパンはテレビ東京を主たる出資者としていた。また、これ以外に WOWOW が当初からBS デジタル放送に参画しているが、その WOWOW の主たる出資者は、3つの在京キー局あるいはその認定放送持株会社である。
- 4) 垂直的多様性と水平的多様性以外に、Cuilenburg (1999) が提案した視聴者の嗜好を反映した多様性指標 (reflective diversity) や、情報への均等なアクセス確保の多様性指標 (open diversity) がある。Wurff and Cuilenburg (2001) は、これらの指標値を使って、多様性と競争環境の関係についての実証分析を行った。
- 5) McDonald and Dimmick (2003) は、同じ米国のラジオ放送の番組ジャンルの多様性を HHI とエントロピーの双方で計測したところ、ここから得られる結論に変わりはないことを報告している。
- 6) 地上放送局と BS デジタル放送局の中には、分析期間中に名称を変更したところがあるが、本論文では2011年時点の放送局の名称で表記する。
- 7) 1992年では、8月第1週の一部が、オリンピック開催期間中であり、7月下旬には国政選挙関係の番組が編成されていたことから、この年は7月第1週を調査対象とした。これ以外の調査対象は、8月第1週と11月第3週である。
- 8) ここでのミニ番組とは、放送局が自局の番組を紹介する短時間の番組や、各地の風景や生活様式を6分程度で紹介する番組を指す。
- 9) テレビの視聴行動を分析した荒牧・平田 (2008) は、ほとんど、あるいはまったく録画を行わない者が調査対象者の53%、録画回数に月に1、2回と回答した者が22%で、両者の合計が3/4を占めるという結果を報告している。また、録画した番組の多くは、映画とドラマであったことも併せて報告されている。
- 10) 性別・年齢層によって、時間帯別視聴状況が異なることは、NHK放送文化研究所編 (2003) による。
- 11) 本研究では、時間帯の重要度からプライムタイムを取り上げたが、終日を対象とした上で、視聴者層が同一と思われるいくつかの時間帯に分け、それぞれの時間帯で今回と同じ分析を行う方法も考えられる。
- 12) 分類に当たっては、東京ニュース通信社やYahoo がweb サイト上で公開している番組表の分類、東京ニュース通信社が発行する『月刊デジタルTVガイド』、『TV Japan 関東版』等の分類、ならびに当該番組を放送する放送局の分類等を参考にした。
- 13) 地上放送局の番組編成には、地上放送局の経営状況を背景とする番組制作費用の変化、機械式個人視聴率調査の導入、視聴者の嗜好の変化等のBS デジタル放送導入以外の要因が、作用したと考えられる。これら3項目と番組改編の関係については、浅井 (2011b) で議論される。
- 14) 個人視聴率導入による広告主の意向の番組編成への影響については、NHK放送文化研究所編 (2003) pp. 92-93。また、日本テレビ放送網の2010年3月期のアニュアルレポートでは、従来はプロ野球中継やドラマで50歳以上の視聴者を獲得していたのに対し、広告主のニーズより、13歳から49歳の年齢層に訴求するメディアに位置づけを変化させてきたと述べている (p. 26)。機械式個人視聴率導入後に芸能の放送時間が大きく上昇したことは、浅井 (2011b) でも示されている。
- 15) 本論文の対象外であるが、在京キー局はCS放送を提供する企業に出資を行っており、CS放送への関与が地上放送局の番組編成に影響を与える可能性は考えられる。しかし、

CS放送はBSデジタル放送のチャンネル数を大幅に上回り、かつ、CS放送加入者数は、BSデジタル放送受信可能世帯より少ない。このため、CS放送に関与することが、BSデジタル放送以上に地上放送局の番組編成に大きな影響を与えたとは考えにくい。

- 16) 村上 (2011) は、多チャンネル時代を踏まえ、番組調和原則の抜本的見直しの必要性を主張している。

## 参考文献

- 浅井澄子 (2010) 「地上テレビ放送局の番組の多様性」『InfoCom REVIEW』第52号 12-30 情報通信総合研究所
- 浅井澄子 (2011a) 「地上放送局とBSデジタル放送局のジャンル別番組編成」『情報通信学会誌』29(3), 近刊
- 浅井澄子 (2011b) 「地上放送局の番組編成の時系列変化とその要因」mimeo
- 荒牧央・平田明裕 (2008) 「若い人ほど多様化する映像メディア利用」『放送研究と調査』2008年4月号 2-23 日本放送協会放送文化研究所
- 大崎幹 (2009) 「大人が実感できる番組づくりを」『月刊民放』2009年4月号 10-14 日本民間放送連盟
- 川原崎博史 (2005) 「中高年をターゲットに」『月刊民放』2005年2月号 20-21 日本民間放送連盟
- 日本放送協会放送文化研究所編 (2003) 『テレビ視聴の50年』日本放送出版協会
- 村上聖一 (2011) 「番組調和原則 法改正で問われる機能 制度化の理念と運用の実態」『放送研究と調査』2011年2月号 2-15 日本放送協会放送文化研究所
- Cuilenburg, J. V. (1999) "On Competition, Access and Diversity in Media, Old and New," *New Media & Society*, 1 (2), 163-207.
- Einstein, M. (2004a) "The Financial Interest and Syndication Rules and Changes in Program Diversity," *Journal of Media Economics*, 17 (1), 1-18.
- Einstein, M. (2004b) "Broadcast Network Television, 1955-2003: The Pursuit of Advertising and the Decline of Diversity," *Journal of Media Economics*, 17 (2), 145-155.
- Grant, A. E. (1994) "The Promise Fulfilled? An Empirical Analysis of Program Diversity on Television," *Journal of Media Economics*, 7 (1), 51-64.
- Hellman, H. (2001) "Diversity—An End in Itself?: Developing a Multi-Measure Methodology of Television Programming Variety Studies," *European Journal of Communication*, 16 (2), 181-208.
- Hillve, P., P. Majanen and K. E. Rosengren (1997) "Aspects of Quality in TV Programming," *European Journal of Communication*, 12 (3), 291-318.
- Ishikawa, S., T. Leggatt., B. Litman, M. Raboy, K. E. Rosengren and N. Kambara (1994) "Diversity in Television Programming," *Studies of Broadcasting*, 30, 155-170.
- Li, S. S., and C. Chiang (2001) "Market Competition and Programming Diversity: A Study on the TV Market in Taiwan," *Journal of Media Economics*, 14 (2), 105-119.
- Lin, C. A. (1995) "Diversity of Network Prime-Time Program Formats during the 1980s," *Journal of Media Economics*, 8 (4), 17-28.
- Litman, B. R. (1979) "The Television Networks, Competition and Program Diversity," *Journal of Broadcasting*, 23 (4), 393-409.
- McDonald, D. G. and J. Dimmick (2003) "The Conceptualization and Measurement of Diversity," *Communication Research*, 30 (1), 60-79.
- McDonald, D. G. and S. Lin (2004) "The Effect of New Networks on U.S. Television Diversity," *Journal of Media Economics*, 17 (2), 105-121.



- Napoli, P. M. (1997) "Rethinking Program Diversity Assessment : An Audience-Centered Approach," *Journal of Media Economics*, 10 (4), 59–74.
- Oba, G. (2004) "A Case Study of Program-type Diversity in Japanese Evening Television," *Keio Communication Review*, 26, 101–121.
- Tsourvakas, G. (2004) "Public Television Programming Strategy Before and After Competition : The Greek Case," *Journal of Media Economics*, 17 (3), 193–205.
- Van der Wurff, R. and J. V. Cuilenburg (2001) "Impact of Moderate and Ruinous Competition on Diversity : The Dutch Television Market," *Journal of Media Economics*, 14 (4), 213–229.
- Wakslag, J. and W. J. Adams (1985) "Trends in Program Variety and the Prime Time Access Rule," *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 29 (1), 23–34.
-

## Changes in Programming of Terrestrial Broadcasters and the Impact of the Introduction of BS Digital Broadcast

SUMIKO ASAI

*School of Social Information Studies, Otsuma Women's University*

### Abstract

This study examined the changes in program diversity and the impact of the introduction of BS digital broadcast on programming of terrestrial broadcasters, using programming data of NHK and 5 large-scale private broadcasters that have ownership of BS digital broadcasters from 1985 to 2010.

The results showed that broadcast hours of entertainment programs largely increased, while broadcast hours of programs in other genres decreased, thereby, vertical and horizontal diversity declined. Second, this study found that programming differed between terrestrial broadcast and BS digital broadcast. Therefore, the introduction of BS digital broadcast provided audience who can watch BS digital broadcast with a wide choice of program genres, although diversity of terrestrial broadcast declined.

### Key Words (キーワード)

programming (番組編成), vertical diversity (垂直的多様性), horizontal diversity (水平的多様性), BS digital broadcast (BS デジタル放送)